

令和 7 年度

海田町決算審査意見書

海田町監査委員

海 監 査 第 1 6 号

令和8年8月27日

海田町長 竹野内 啓佑 様

海田町監査委員 永 海 房 雄

同 大 江 康 子

令和7年度海田町各会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和7年度海田町各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類について、審査を終了したので次のとおり意見を提出する。

目 次

令和7年度 海田町各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	4
第2	審査の期間	4
第3	審査の方法	4
第4	審査の結果	4
1	決算の概況	5
(1)	決算規模	5
(2)	決算収支	5
(3)	歳入決算	6
(4)	歳出決算	8
(5)	町債の状況	10
2	普通会計における財政状況	11
(1)	決算規模及び決算収支の状況	11
(2)	自主財源及び依存財源の状況	11
(3)	性質別歳出の状況	13
(4)	財政指標	14
3	一般会計	16
(1)	一般会計歳入	16
(2)	一般会計歳出	28
4	特別会計	38
(1)	国民健康保険特別会計	38
(2)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	40
(3)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	43
(4)	後期高齢者医療特別会計	44
5	財産に関する調書	46
6	総括意見	49

【注 記】

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、数値ごとに単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計が一致しないことがある。
- 2 比率は、小数点第2位を四捨五入し表示した。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

令和 7 年度 海田町各会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度海田町	一般会計歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
同	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 2 日から 7 月 31 日まで

第 3 審査の方法

審査は、町長から審査に付された令和 7 年度海田町各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、その内容を関係諸帳簿及び証書類等と照合するとともに、地方自治法第 235 条の 2 の規定に基づく例月出納検査の結果を参考にして実施した。

また、細部にわたっては、関係職員から説明を聴取するなどして実施した。

第 4 審査の結果

令和 7 年度の海田町各会計決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であることを認めた。

また、予算の執行は、概ね適正であることを認めた。

なお、歳入歳出決算の状況及び審査意見は次のとおりである。

1 決算の概況

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が 196 億 402 万 3 千円、歳出が 187 億 2,337 万 6 千円、差引 8 億 8,064 万 7 千円となっている。

これを前年度と比較すると、歳入が 1 億 8,848 万 1 千円 (1.0%)、歳出が 2 億 179 万 3 千円 (1.1%) それぞれ増加している。

歳入は、一般会計が 2 億 4,584 万 8 千円 (1.7%) 増加し、特別会計が 5,736 万 7 千円 (1.2%) 減少している。

歳出は、一般会計が 2 億 4,485 万 9 千円 (1.8%) 増加し、特別会計が 4,306 万 6 千円 (0.9%) 減少している。

過去 3 か年の決算額の推移は、次のとおりである。

第 1 表 決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度
			伸び率		伸び率	
歳 入	一 般 会 計	14,704,267	1.7	14,458,419	△ 0.6	14,552,566
	特 別 会 計	4,899,756	△ 1.2	4,957,123	△ 0.3	4,969,595
	合 計	19,604,023	1.0	19,415,542	△ 0.5	19,522,161
歳 出	一 般 会 計	13,884,556	1.8	13,639,697	1.8	13,404,869
	特 別 会 計	4,838,820	△ 0.9	4,881,886	0.8	4,842,537
	合 計	18,723,376	1.1	18,521,583	1.5	18,247,406
差 引	一 般 会 計	819,711	0.1	818,722	△ 28.7	1,147,697
	特 別 会 計	60,936	△ 19.0	75,237	△ 40.8	127,058
	合 計	880,647	△ 1.5	893,959	△ 29.9	1,274,755

(2) 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、次のとおりである。

一般会計は、形式収支が 8 億 1,971 万 1 千円の黒字、翌年度への繰越財源 1 億 3,762 万 6 千円を控除した実質収支が 6 億 8,208 万 5 千円の黒字となっている。

特別会計は、形式収支、実質収支ともに 6,093 万 6 千円の黒字となっている。

第2表 決算収支

(単位：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (C=A-B)	翌年度繰越 財 源 (D)	実 質 収 支 (E=C-D)
一 般 会 計	14,704,267	13,884,556	819,711	137,626	682,085
特 別 会 計	4,899,756	4,838,820	60,936	0	60,936
国 民 健 康 保 険	2,106,125	2,089,010	17,115	0	17,115
介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	2,259,062	2,218,127	40,935	0	40,935
介 護 保 険 (介 護 サービス事業勘定)	14,241	14,241	0	0	0
後期高齢者医療	520,328	517,442	2,886	0	2,886
合 計	19,604,023	18,723,376	880,647	137,626	743,021

(3) 歳入決算

ア 歳入決算の状況

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入決算は、予算現額 204 億 5,943 万 9 千円に対し、調定額 197 億 6,928 万 3 千円（対予算比 96.6%）、収入済額 196 億 402 万 3 千円（対調定比 99.2%）、不納欠損額 2,054 万 4 千円（対調定比 0.1%）、収入未済額 1 億 4,471 万 6 千円（対調定比 0.7%）となっている。

イ 不納欠損額の状況

当年度の不納欠損額は 2,054 万 4 千円で、前年度と比較すると 370 万 2 千円（22.0%）増加している。その内訳は、一般会計が 1,043 万 5 千円、特別会計が 1,010 万 8 千円である。

主なものは、一般会計では町税が 824 万 7 千円で、執行停止後 3 年経過によるものが 171 万 7 千円で、前年度と比較すると 83 万 9 千円増加し、執行停止中の時効完成によるものが 330 万 2 千円で、前年度と比較すると 3 万 8 千円増加し、時効完成によるものが 251 万 9 千円で、前年度と比較すると 86 万 4 千円減少し、即時消滅によるものが 70 万 9 千円で、前年度と比較すると 17

万 1 千円増加している。

特別会計では、国民健康保険税が 689 万円で、執行停止後 3 年経過によるものが 92 万 7 千円で、前年度と比較すると 52 万 2 千円減少し、執行停止中の時効完成によるものが 341 万 9 千円で、前年度と比較すると 186 万 2 千円増加し、時効完成によるものが 227 万円で、前年度と比較すると 132 万 9 千円減少し、即時消滅によるものが 27 万 5 千円で、前年度と比較すると 27 万 3 千円増加している。

第 3 表 歳入の決算状況

(単位：千円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
							7年度	6年度
一 般 会 計		15,413,545	14,787,517	14,704,267	10,435	72,814	99.4	99.4
特 別 会 計	国民健康保険	2,228,448	2,178,532	2,106,125	6,897	65,510	96.7	97.1
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	2,283,059	2,266,540	2,259,062	2,967	4,511	99.7	99.6
	介 護 保 険 (介護サービス事業勘定)	14,350	14,241	14,241	0	0	100.0	100.0
	後期高齢者医療	520,037	522,454	520,328	244	1,881	99.6	99.6
	小 計	5,045,894	4,981,767	4,899,756	10,108	71,902	98.4	98.4
合 計		20,459,439	19,769,283	19,604,023	20,544	144,716	99.2	99.1

ウ 収入未済額の状況

当年度の収入未済額は 1 億 4,471 万 6 千円で、前年度と比較すると 761 万 5 千円 (5.0%) 減少している。その内訳は、一般会計が 7,281 万 4 千円で 981 万 5 千円 (11.9%) 減少し、特別会計が 7,190 万 2 千円で 220 万円 (3.2%) 増加している。

主なものは、一般会計では町税が 6,016 万 1 千円、生活保護法に基づく返還金及び徴収金が 940 万 7 千円となっている。特別会計では、国民健康保険税が 6,540 万円、介護保険料が 451 万 1 千円となっている。

第4表 収入未済額の状況

(単位：千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一 般 会 計		72,814	82,629	98,813	101,472	108,002
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	65,510	61,711	69,363	70,803	76,750
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	4,511	6,304	6,014	5,533	5,378
	介 護 保 険 (介 護 サービス事業勘定)	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療	1,881	1,687	1,932	2,438	1,427
	小 計	71,902	69,702	77,309	78,774	83,555
合 計		144,716	152,331	176,122	180,246	191,557

(4) 歳出決算

ア 歳出決算の状況

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳出決算の状況は、予算現額 204 億 5,943 万 9 千円に対し、支出済額 187 億 2,337 万 6 千円(対予算比 91.5%)、翌年度繰越額 7 億 9,884 万 2 千円(対予算比 3.9%)、不用額 9 億 3,722 万 1 千円(対予算比 4.6%)となっている。

第5表 歳出の決算状況

(単位：千円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
						7 年度	6 年度
一 般 会 計		15,413,545	13,884,556	798,842	730,147	90.1	91.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	2,228,448	2,089,010	0	139,438	93.7	97.8
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	2,283,059	2,218,127	0	64,932	97.2	97.7
	介 護 保 険 (介 護 サービス事業勘定)	14,350	14,241	0	109	99.2	91.3
	後期高齢者医療	520,037	517,442	0	2,595	99.5	99.7
	小 計	5,045,894	4,838,820	0	207,074	95.9	97.9
合 計		20,459,439	18,723,376	798,842	937,221	91.5	93.1

イ 翌年度繰越額の状況

当年度における翌年度繰越額は 7 億 9,884 万 2 千円で、その内訳は、一般会計の繰越明許費が 7 億 6,917 万 5 千円で、事故繰越しが 2,966 万 7 千円である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると、2 億 5,657 万 8 千円増加している。

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

第 6 表 翌年度繰越額の状況

(単位：千円)

繰越明許費			
一般会計			
款	項	事業名	繰越額
総務費	総務管理費	海田町物価高騰対応くらし応援金事業	276,075
		広報事業	9,863
		防犯意識啓発事業	3,743
	戸籍住民基本台帳費	戸籍システム改修事業	5,225
		住民基本台帳システム改修事業	1,815
民生費	児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業	5,346
土木費	道路橋りょう費	町内道路修繕事業	3,000
		町道 6 号線バイパス整備事業	50,000
		町道 137 号線道路改修事業	44,584
		橋りょう修繕事業	39,996
	都市計画費	広島市東部地区連続立体交差事業	92,950
		畝曾田線整備事業	122,256
		海田総合公園整備事業	43,549
		蟹原第一ちびっこ公園整備事業	2,673
	河川費	河川改修事業	50,000
教育費	小学校費	小学校空調設備改修事業	10,700
	中学校費	中学校改修事業	7,400
合 計			769,175
事故繰越し			
一般会計			
款	項	事業名	繰越額
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	林業施設災害復旧事業	29,667
合 計			29,667

ウ 不用額の状況

当年度の不用額は、一般会計 7 億 3,014 万 7 千円（対予算比 4.7%）、特別会計 2 億 707 万 4 千円（対予算比 4.1%）である。

主なものは、一般会計では、民生費の児童手当支給事業及び生活保護費給付事業に係る扶助費等の執行残による 2 億 4,472 万 7 千円（対予算比 3.8%）、土木費の町道 6 号線バイパス整備事業に係る公有財産購入費、中店窪町線整備事業、町営住宅大規模改修事業及び畝曾田線整備事業に係る工事請負費、広島市東部地区連続立体交差事業に係る負担金等の執行残による 1 億 6,347 万 6 千円（対予算比 7.6%）、教育費の小学校 I C T 活用事業及び中学校 I C T 活用事業に係る委託料等の執行残による 9,863 万 9 千円（対予算比 5.7%）である。特別会計では、国民健康保険特別会計の療養給付費等の執行残による 1 億 2,189 万 9 千円（対予算比 8.1%）、介護保険特別会計（保険事業勘定）の介護サービス諸費等の執行残による 4,515 万 9 千円（対予算比 2.1%）である。

(5) 町債の状況

当年度末における町債の現在高は、一般会計の 92 億 2,508 万 9 千円で、前年度と比較すると 3 億 1,568 万 7 千円（3.3%）減少している。

第 7 表 町債現在高の状況

（単位：千円）

区 分	令和 6 年度末現在高	令和 7 年度借入額	令和 7 年度元金償還額	令和 7 年度末現在高
一 般 会 計	9,540,776	616,400	932,087	9,225,089
合 計	9,540,776	616,400	932,087	9,225,089

（資料）地方財政状況調査

2 普通会計における財政状況

普通会計とは、財政比較や統一的な掌握をする目的で、地方財政状況調査（決算統計）上統一的に用いられる会計区分であり、「一般会計」と「公営企業会計を除く特別会計」の合計である。本町では一般会計のみである。

(1) 決算規模及び決算収支の状況

当年度の決算額は歳入が 147 億 426 万 7 千円、歳出が 138 億 8,455 万 6 千円で、形式収支は 8 億 1,971 万 1 千円となっている。

翌年度への繰越財源 1 億 3,762 万 6 千円を控除した実質収支は 6 億 8,208 万 5 千円の黒字となっている。

当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は、1,854 万 4 千円の赤字となっている。

第 8 表 決算規模・決算収支の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減	増減率
歳 入 総 額 A	14,704,267	14,458,419	245,848	1.7
歳 出 総 額 B	13,884,556	13,639,697	244,859	1.8
形 式 収 支 C	819,711	818,722	989	0.1
翌年度繰越財源 D	137,626	118,093	19,533	16.5
実質収支（C-D） E	682,085	700,629	△ 18,544	△ 2.6
単年度収支 （E-前年度のE）	△ 18,544	113,540	△ 132,084	△ 116.3

(2) 自主財源及び依存財源の状況

歳入決算額の財源別では、自主財源は 64 億 1,488 万 9 千円（構成比 43.6％）で、依存財源は 82 億 8,937 万 9 千円（構成比 56.4％）となっており、前年度と比較すると自主財源が 5.8 ポイント下回っている。

この主な要因は、繰越金の減等により自主財源が減ったことによるものである。

第9表 自主財源・依存財源比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		対前年度比	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	増減率
自主財源	町 税	5,211,760	35.4	4,945,539	34.2	266,221	5.4
	分担金及び負担金	134,126	0.9	121,064	0.8	13,062	10.8
	使用料及び手数料	127,112	0.9	125,606	0.9	1,506	1.2
	財産収入	21,754	0.2	14,651	0.1	7,103	48.5
	寄 附 金	56,623	0.4	51,851	0.4	4,772	9.2
	繰 入 金	16,664	0.1	296,206	2.0	△ 279,542	△ 94.4
	繰 越 金	458,722	3.1	847,697	5.9	△ 388,975	△ 45.9
	諸 収 入	388,128	2.6	736,264	5.1	△ 348,136	△ 47.3
	小 計	6,414,889	43.6	7,138,878	49.4	△ 723,989	△ 10.1
依存財源	地 方 譲 与 税	58,381	0.4	57,453	0.4	928	1.6
	利子割交付金	9,400	0.1	2,646	0.0	6,754	255.3
	配当割交付金	40,000	0.3	38,957	0.3	1,043	2.7
	株式等譲渡所得割交付金	58,290	0.4	50,477	0.3	7,813	15.5
	法人事業税交付金	87,767	0.6	94,327	0.6	△ 6,560	△ 7.0
	地方消費税交付金	852,863	5.8	789,263	5.5	63,600	8.1
	環境性能割交付金	7,679	0.1	9,961	0.1	△ 2,282	△ 22.9
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	30,972	0.2	29,779	0.2	1,193	4.0
	地方特例交付金	49,445	0.3	205,365	1.4	△ 155,920	△ 75.9
	地 方 交 付 税	1,785,070	12.1	1,629,760	11.3	155,310	9.5
	交通安全対策特別交付金	2,939	0.0	3,370	0.0	△ 431	△ 12.8
	国庫支出金	3,406,897	23.2	2,803,901	19.4	602,996	21.5
	県 支 出 金	1,283,276	8.7	1,107,082	7.7	176,194	15.9
	町 債	616,400	4.2	497,200	3.4	119,200	24.0
	小 計	8,289,379	56.4	7,319,541	50.6	969,838	13.2
合 計		14,704,267	100.0	14,458,419	100.0	245,848	1.7

(3) 性質別歳出の状況

歳出決算額の性質別では、義務的経費は70億6,324万8千円で、前年度と比較すると5億2,998万5千円（7.0％）減少している。

この主な要因は、町債元金繰上償還事業費等の公債費の減によるものである。

投資的経費は14億5万1千円で、前年度と比較すると3,948万8千円（2.9％）増加している。

この主な要因は、畝曾田線整備事業費及び中学校トイレ改修事業費等の普通建設事業費の増によるものである。

その他の経費は54億2,125万7千円で、前年度と比較すると7億3,535万6千円（15.7％）増加している。

この主な要因は、小中学校ICT活用事業費等の物件費の増及び公共施設等整備基金積立金等の積立金の増によるものである。

第10表 性質別経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
義務的経費	7,063,248	50.8	7,593,233	55.6	△ 529,985	△ 7.0
人件費	2,060,363	14.8	1,921,435	14.1	138,928	7.2
扶助費	4,026,145	29.0	4,003,100	29.3	23,045	0.6
公債費	976,740	7.0	1,668,698	12.2	△ 691,958	△ 41.5
投資的経費	1,400,051	10.1	1,360,563	10.0	39,488	2.9
普通建設事業費	1,350,651	9.7	1,330,610	9.8	20,041	1.5
補助	791,354	5.7	622,511	4.6	168,843	27.1
単独	540,095	3.9	620,770	4.6	△ 80,675	△ 13.0
県営事業金 負担金	19,202	0.1	87,329	0.6	△ 68,127	△ 78.0
災害復旧事業費	49,400	0.4	29,953	0.2	19,447	64.9
その他の経費	5,421,257	39.1	4,685,901	34.4	735,356	15.7
物件費	2,339,213	16.9	1,977,166	14.5	362,047	18.3
維持補修費	31,973	0.2	37,891	0.3	△ 5,918	△ 15.6
補助費等	1,598,188	11.5	1,568,565	11.5	29,623	1.9
積立金	340,667	2.5	6,412	0.0	334,255	5,213.0
投資及び出資金 貸付金	133,000	1.0	133,000	1.0	0	0.0
繰出金	978,216	7.0	962,867	7.1	15,349	1.6
合 計	13,884,556	100.0	13,639,697	100.0	244,859	1.8

(資料) 地方財政状況調査

(4) 財政指標

財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移を見ると次のとおりである。

第 1 1 表 主要財務比率

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
財 政 力 指 数	0.771	0.787	0.783	0.786	0.786
経 常 収 支 比 率	84.4%	86.4%	88.0%	83.6%	81.7%

(資料) 地方財政状況調査

注) 1 財政力指数は、 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ によって計算した当該年度以前 3 か年の平均値である。

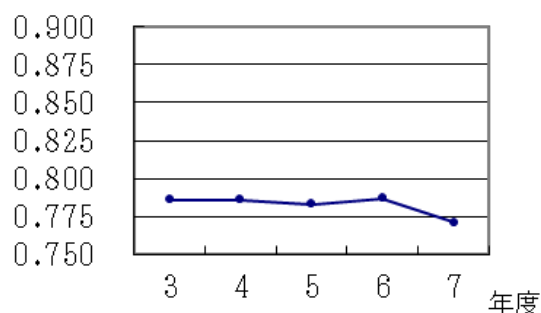
2 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{(\text{経常一般財源総額} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、1 に近く、あるいは 1 を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

当年度の財政力指数は 0.771 で、前年度と比較すると 0.016 ポイント低下している。

【財政力指数の推移】



第 1 2 表 基準財政需要額及び基準財政収入額の状況

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
基準財政需要額	6,415,350	6,126,535	5,783,700	5,633,250	5,334,562
基準財政収入額	4,809,618	4,687,574	4,618,919	4,493,202	4,009,722

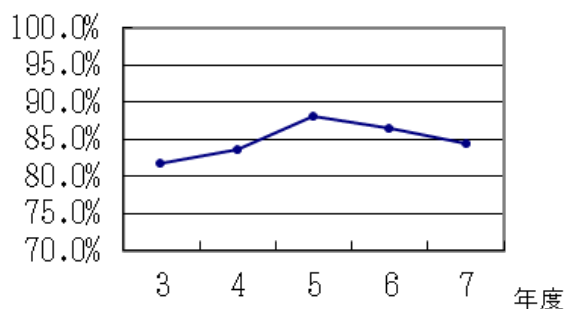
(資料) 地方財政状況調査

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、通常 70～80% に分布するのが標準的とされており、この比率が 80% を著しく超えると財政構造が硬直化しているとされている。

当年度の経常収支比率は 84.4% で、前年度と比較すると 2.0 ポイント

【経常収支比率の推移】



ト向上している。

この主な要因は、町税及び地方交付税の増による経常一般財源総額の増によるものである。

3 一般会計

(1) 一般会計歳入

予算現額 154 億 1,354 万 5 千円、調定額 147 億 8,751 万 7 千円に対し、収入済額が 147 億 426 万 7 千円（対予算比 95.4%、収納率 99.4%）となっており、前年度に比べ 2 億 4,584 万 8 千円（1.7%）増加している。

収入未済額は 7,281 万 4 千円で、前年度に比べ 981 万 5 千円（11.9%）減少している。

不納欠損額は 1,043 万 5 千円（対調定比 0.1%）で、前年度に比べ 232 万 6 千円（28.7%）増加している。

第 13 表 一般会計歳入の決算状況

(単位：千円)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
町 税	5,164,043	5,280,168	5,211,760	8,247	60,161
地 方 譲 与 税	58,671	58,381	58,381	0	0
利 子 割 交 付 金	10,631	9,400	9,400	0	0
配 当 割 交 付 金	41,210	40,000	40,000	0	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	55,881	58,290	58,290	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	85,758	87,767	87,767	0	0
地方消費税交付金	848,311	852,863	852,863	0	0
環境性能割交付金	7,056	7,679	7,679	0	0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	30,972	30,972	30,972	0	0
地方特例交付金	49,442	49,445	49,445	0	0
地 方 交 付 税	1,704,029	1,785,070	1,785,070	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,096	2,939	2,939	0	0
分担金及び負担金	141,169	134,429	134,126	0	304
使用料及び手数料	124,891	128,224	127,112	0	1,112
国 庫 支 出 金	3,817,093	3,406,897	3,406,897	0	0
県 支 出 金	1,298,980	1,283,276	1,283,276	0	0
財 産 収 入	19,091	21,754	21,754	0	0
寄 附 金	59,000	56,623	56,623	0	0
繰 入 金	19,214	16,664	16,664	0	0
繰 越 金	464,384	458,722	458,722	0	0
諸 収 入	400,823	401,554	388,128	2,188	11,237
町 債	1,009,800	616,400	616,400	0	0
合 計	15,413,545	14,787,517	14,704,267	10,435	72,814

第1款 町税

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 7 年度	5,164,043	5,280,168	5,211,760	8,247	60,161	98.7
令和 6 年度	4,881,284	5,023,173	4,945,539	8,063	69,571	98.5

収入済額は、前年度に比べ 2 億 6,622 万 1 千円 (5.4%) 増加している。

収入未済額は、前年度に比べ 941 万円 (13.5%) 減少している。

不納欠損額は、前年度に比べ 18 万 4 千円 (2.3%) 増加している。その主なものは、個人町民税が 664 万 3 千円、固定資産税が 145 万 7 千円である。

町税の収納率は 98.7% で、前年度に比べ 0.2 ポイント向上している。

第 1 4 表 町税の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	増減率
町 税	5,211,760	100.0	4,945,539	100.0	266,221	5.4
町 民 税	2,289,431	43.9	2,039,674	41.2	249,757	12.2
(個 人)	1,934,759	37.1	1,718,722	34.7	216,037	12.6
(法 人)	354,672	6.8	320,952	6.5	33,720	10.5
固 定 資 産 税	2,611,410	50.1	2,601,172	52.7	10,238	0.4
軽 自 動 車 税	84,319	1.6	81,493	1.6	2,826	3.5
町 た ば こ 税	226,600	4.4	223,200	4.5	3,400	1.5

第 15 表 町税の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					7 年度	6 年度
町 税	5,280,168	5,211,760	8,247	60,161	98.7	98.5
現年課税分	5,210,599	5,190,017	0	20,582	99.6	99.6
滞納繰越分	69,569	21,743	8,247	39,579	31.3	35.2
町 民 税	2,341,090	2,289,431	6,643	45,016	97.8	97.4
現年課税分	2,290,119	2,274,114	0	16,006	99.3	99.2
滞納繰越分	50,971	15,317	6,643	29,010	30.1	31.8
個 人	1,985,799	1,934,759	6,618	44,421	97.4	96.9
現年課税分	1,935,464	1,919,557	0	15,907	99.2	99.1
滞納繰越分	50,335	15,202	6,618	28,514	30.2	31.6
法 人	355,291	354,672	25	595	99.8	99.7
現年課税分	354,655	354,557	0	99	100.0	100.0
滞納繰越分	636	115	25	496	18.1	41.8
固 定 資 産 税	2,626,372	2,611,410	1,457	13,504	99.4	99.2
現年課税分	2,609,578	2,605,483	0	4,094	99.8	99.8
滞納繰越分	16,794	5,927	1,457	9,410	35.3	42.0
固 定 資 産 税	2,619,405	2,604,443	1,457	13,504	99.4	99.2
現年課税分	2,602,611	2,598,516	0	4,094	99.8	99.8
滞納繰越分	16,794	5,927	1,457	9,410	35.3	42.0
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	6,967	6,967	0	0	100.0	100.0
現年課税分	6,967	6,967	0	0	100.0	100.0
軽 自 動 車 税	86,107	84,319	146	1,642	97.9	97.6
現年課税分	84,302	83,820	0	482	99.4	99.1
滞納繰越分	1,805	499	146	1,160	27.6	41.0
環 境 性 能 割	6,392	6,392	0	0	100.0	100.0
現年課税分	6,392	6,392	0	0	100.0	100.0
種 別 割	79,715	77,927	146	1,642	97.8	97.4
現年課税分	77,910	77,428	0	482	99.4	99.0
滞納繰越分	1,805	499	146	1,160	27.6	41.0
町 た ば こ 税	226,600	226,600	0	0	100.0	100.0
現年課税分	226,600	226,600	0	0	100.0	100.0

第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 7 年度	58,671	58,381	58,381	0	0	100.0
令和 6 年度	59,710	57,453	57,453	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ 92 万 8 千円（1.6%）増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 7 年度	10,631	9,400	9,400	0	0	100.0
令和 6 年度	3,281	2,646	2,646	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ 675 万 4 千円（255.3%）増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 7 年度	41,210	40,000	40,000	0	0	100.0
令和 6 年度	30,828	38,957	38,957	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ 104 万 3 千円（2.7%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 7 年度	55,881	58,290	58,290	0	0	100.0
令和 6 年度	47,658	50,477	50,477	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ 781 万 3 千円（15.5％）増加している。

第6款 法人事業税交付金

（単位：千円、％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 7 年度	85,758	87,767	87,767	0	0	100.0
令和 6 年度	92,953	94,327	94,327	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ 656 万円（7.0％）減少している。

第7款 地方消費税交付金

（単位：千円、％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 7 年度	848,311	852,863	852,863	0	0	100.0
令和 6 年度	796,713	789,263	789,263	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ 6,360 万円（8.1％）増加している。

第8款 環境性能割交付金

（単位：千円、％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 7 年度	7,056	7,679	7,679	0	0	100.0
令和 6 年度	9,962	9,961	9,961	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ 228 万 2 千円（22.9％）減少している。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 7 年度	30,972	30,972	30,972	0	0	100.0
令和 6 年度	29,855	29,779	29,779	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ 119 万 3 千円 (4.0%) 増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 7 年度	49,442	49,445	49,445	0	0	100.0
令和 6 年度	204,412	205,365	205,365	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ 1 億 5,592 万円 (75.9%) 減少している。この主な要因は、定額減税減収補填特例交付金の減によるものである。

第11款 地方交付税

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 7 年度	1,704,029	1,785,070	1,785,070	0	0	100.0
令和 6 年度	1,534,977	1,629,760	1,629,760	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ 1 億 5,531 万円 (9.5%) 増加している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 7 年度	3,096	2,939	2,939	0	0	100.0
令和 6 年度	3,602	3,370	3,370	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ 43 万 1 千円（12.8％）減少している。

第13款 分担金及び負担金

（単位：千円、％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 7 年度	141, 169	134, 429	134, 126	0	304	99. 8
令和 6 年度	129, 545	121, 067	121, 064	0	3	100. 0

収入済額は、前年度に比べ 1, 306 万 2 千円（10.8％）増加している。

収入未済額は 30 万 4 千円で、その内容は、保育所保護者負担金である。

第14款 使用料及び手数料

（単位：千円、％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 7 年度	124, 891	128, 224	127, 112	0	1, 112	99. 1
令和 6 年度	124, 673	126, 658	125, 606	0	1, 053	99. 2

収入済額は、前年度に比べ 150 万 6 千円（1.2％）増加している。

収入未済額は 111 万 2 千円で、その内訳は、町営住宅使用料 97 万円、町営住宅駐車場使用料 12 万 9 千円、高架下駐車場使用料 1 万 2 千円である。収入未済額は、前年度に比べ 5 万 9 千円（5.6％）増加している。

〈主な収入済額〉

町営住宅使用料（現年度分）4, 095 万 7 千円

海田市駅自転車等駐車場使用料 2, 710 万 8 千円

高架下駐車場使用料（現年度分）1, 982 万円

第15款 国庫支出金

（単位：千円、％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 7 年度	3, 817, 093	3, 406, 897	3, 406, 897	0	0	100. 0
令和 6 年度	3, 046, 490	2, 803, 902	2, 803, 901	0	0	100. 0

収入済額は、前年度に比べ 6 億 299 万 6 千円（21.5%）増加している。この主な要因は、児童手当負担金が 1 億 4,200 万円（31.0%）、デジタル基盤改革支援補助金が 1 億 3,080 万 3 千円（106.9%）、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金が 1 億 1,078 万円（皆増）増加したためである。

〈主な収入済額〉

障害者福祉費負担金 4 億 1,384 万 1 千円
 子どものための教育・保育給付費交付金 7 億 4,418 万 1 千円
 児童手当負担金 6 億 8 千円
 生活保護費負担金 2 億 3,530 万 9 千円
 デジタル基盤改革支援補助金 2 億 5,316 万円
 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2 億 9,862 万 1 千円
 物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 1 億 1,078 万円
 畝曾田線道路改良事業費交付金 1 億 443 万円

第16款 県支出金

（単位：千円、%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 7 年度	1,298,980	1,283,276	1,283,276	0	0	100.0
令和 6 年度	1,124,440	1,107,082	1,107,082	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ 1 億 7,619 万 4 千円（15.9%）増加している。この主な要因は、公立学校情報機器整備事業費補助金が 1 億 424 万 3 千円（皆増）、子どものための教育・保育給付費負担金が 1,848 万 9 千円（5.5%）増加したためである。

〈主な収入済額〉

障害者福祉費負担金 2 億 683 万円
 子どものための教育・保育給付費負担金 3 億 5,500 万 2 千円
 保険基盤安定負担金 8,014 万 3 千円
 保険基盤安定拠出金 5,390 万 1 千円
 児童手当負担金 6,509 万 9 千円
 福祉医療費補助金 6,741 万 7 千円
 子ども・子育て支援交付金 6,587 万 8 千円
 公立学校情報機器整備事業費補助金 1 億 424 万 3 千円
 県民税徴収費委託金 5,400 万 8 千円

第17款 財産収入

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 7 年度	19,091	21,754	21,754	0	0	100.0
令和 6 年度	12,868	14,651	14,651	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ 710 万 3 千円 (48.5%) 増加している。

第18款 寄附金

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 7 年度	59,000	56,623	56,623	0	0	100.0
令和 6 年度	53,000	51,851	51,851	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ 477 万 2 千円 (9.2%) 増加している。収入済額の内訳は、一般寄附 175 万 9 千円 (2 件)、企業版ふるさと納税 270 万 6 千円 (6 件)、ふるさと納税 4,639 万 2 千円 (2,982 件)、指定寄附金 576 万 5 千円 (270 件) である。

第19款 繰入金

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 7 年度	19,214	16,664	16,664	0	0	100.0
令和 6 年度	298,975	296,206	296,206	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ 2 億 7,954 万 2 千円 (94.4%) 減少している。収入済額の内訳は、国際交流基金繰入金 100 万円、織田幹雄スポーツ振興基金繰入金 64 万 3 千円、介護保険特別会計繰入金 1,502 万 1 千円である。

第20款 繰越金

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 7 年度	464,384	458,722	458,722	0	0	100.0
令和 6 年度	847,697	847,697	847,697	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ 3 億 8,897 万 5 千円 (45.9%) 減少している。

第21款 諸収入

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 7 年度	400,823	401,554	388,128	2,188	11,237	96.7
令和 6 年度	763,528	748,312	736,264	46	12,002	98.4

収入済額は、前年度に比べ 3 億 4,813 万 6 千円 (47.3%) 減少している。この主な要因は、海田町役場庁舎移転補償金が 3 億 5,449 万 5 千円 (皆減) 減少したためである。

収入済額の主なものは、労働者金融対策預託金元金が 3,300 万円、中小企業融資預託金元金が 1 億円、学校給食費 (現年度分) が 1 億 3,536 万 6 千円、資源物売払金が 1,466 万 6 千円である。

収入未済額は 1,123 万 7 千円で、その内訳は、学校給食費 173 万 1 千円、児童手当返納金 10 万円、生活保護法に基づく返還金 325 万 8 千円、生活保護法に基づく徴収金 614 万 9 千円である。

不納欠損額は 218 万 8 千円で、その内容は、生活保護法に基づく返還金 17 万 7 千円、生活保護法に基づく徴収金 201 万 1 千円である。

第22款 町債

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 7 年度	1,009,800	616,400	616,400	0	0	100.0
令和 6 年度	806,200	497,200	497,200	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ 1 億 1,920 万円 (24.0%) 増加している。

この主な要因は、学校教育施設等整備事業債の増によるものである。

〈起債の主な内容〉

道路等整備事業債 1 億 4,410 万円

都市計画事業債 1 億 1,510 万円

学校教育施設等整備事業債 2 億 700 万円

(2) 一般会計歳出

予算現額 154 億 1,354 万 5 千円に対し、支出済額 138 億 8,455 万 6 千円（執行率 90.1%）となっている。支出済額は、前年度に比べ 2 億 4,485 万 9 千円（1.8%）増加している。

不用額は 7 億 3,014 万 7 千円（対予算比 4.7%）で、前年度に比べ 945 万 7 千円（1.3%）増加している。

第 16 表 一般会計歳出の決算状況

（単位：千円、%）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	130,517	128,781	0	1,736	98.7
総務費	2,269,341	1,878,558	296,721	94,063	82.8
民生費	6,388,829	6,138,756	5,346	244,727	96.1
衛生費	1,032,995	967,961	0	65,034	93.7
労働費	33,000	33,000	0	0	100.0
農林水産業費	41,079	36,750	0	4,329	89.5
商工費	126,600	125,911	0	689	99.5
土木費	2,157,562	1,545,078	449,008	163,476	71.6
消防費	430,639	400,690	0	29,949	93.0
教育費	1,721,157	1,604,418	18,100	98,639	93.2
災害復旧費	89,520	49,400	29,667	10,453	55.2
公債費	975,671	975,255	0	416	100.0
予備費	16,635	0	0	16,635	0.0
合計	15,413,545	13,884,556	798,842	730,147	90.1

第1款 議会費

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	130,517	128,781	0	1,736	98.7
令和6年度	119,018	116,382	0	2,636	97.8

支出済額は、前年度に比べ1,239万9千円（10.7%）増加している。

＜主な事業と支出済額＞

議会運営事業 1億308万7千円

第2款 総務費

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	2,269,341	1,878,558	296,721	94,063	82.8
令和6年度	1,733,545	1,548,706	0	184,839	89.3

支出済額は、前年度に比べ3億2,985万2千円（21.3%）増加している。この主な要因は、庁舎移転事業が1億8,920万円（皆減）したものの、基金管理事業が3億3,425万5千円（5213.0%）増加したためである。

不用額は9,406万3千円で、前年度に比べ9,077万6千円（49.1%）減少している。その主なものは、総務管理費7,625万円である。

翌年度繰越額は2億9,672万1千円で、その内容は、総務管理費2億8,968万1千円、戸籍住民基本台帳費704万円である。

＜主な事業と支出済額＞

庁舎管理事業 5,273万8千円

人事管理一般事務事業 9,099万8千円

基金管理事業 3億4,066万7千円

ふるさと納税推進事業 2,401万5千円

電算システム管理事業 1億2,699万7千円

電算システム改修事業 2億5,177万5千円

地域公共交通維持確保事業 3,327万7千円

第3款 民生費

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	6,388,829	6,138,756	5,346	244,727	96.1
令和6年度	6,289,056	6,028,840	31,568	228,648	95.9

支出済額は、前年度に比べ1億991万6千円（1.8%）増加している。この主な要因は、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業が2億4,405万2千円（73.8%）減少したものの、児童手当支給事業が1億3,300万7千円（21.8%）、物価高対応子育て応援手当支給事業が1億1,146万9千円（皆増）増加したためである。

不用額は2億4,472万7千円で、その主なものは、社会福祉総務費3,256万9千円、保育所費4,512万5千円、児童措置費4,785万7千円、扶助費5,095万7千円である。不用額は、前年度に比べ1,607万9千円（7.0%）増加している。その主な要因は、保育所費が3,424万2千円（314.6%）増加したためである。

翌年度繰越額は534万6千円で、その内容は、児童措置費である。

＜主な事業と支出済額＞

介護保険繰出金事業（法定負担）2億9,083万9千円

障害者支援事業8億696万2千円

乳幼児等医療費給付事業1億1,969万7千円

後期高齢者医療広域連合事業3億2,421万2千円

国民健康保険繰出金事業（保険基盤安定分）1億4,132万1千円

私立保育所等保育事業15億5,212万2千円

児童手当支給事業7億4,193万1千円

児童扶養手当支給事業1億846万7千円

物価高対応子育て応援手当支給事業1億1,146万9千円

生活保護費給付事業2億7,554万1千円

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	1,032,995	967,961	0	65,034	93.7
令和6年度	1,085,698	1,006,546	770	78,382	92.7

支出済額は、前年度に比べ3,858万5千円(3.8%)減少している。この主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業が2,276万9千円(90.3%)、小児期定期予防接種事業が2,248万7千円(21.0%)減少したためである。

不用額は6,503万4千円で、前年度に比べ1,334万8千円(17.0%)減少している。その主な要因は、予防費が536万4千円(12.1%)、清掃総務費が580万4千円(76.6%)それぞれ減少したためである。

〈主な事業と支出済額〉

小児期定期予防接種事業 8,444万8千円

ごみ収集処分事業 1億5,089万9千円

広域ごみ焼却場事業 3億1,554万2千円

第5款 労働費

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	33,000	33,000	0	0	100.0
令和6年度	33,000	33,000	0	0	100.0

支出済額は、前年度と同額である。

〈事業と支出済額〉

労働者金融対策事業 3,300万円

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	41,079	36,750	0	4,329	89.5
令和6年度	42,346	39,592	0	2,754	93.5

支出済額は、前年度に比べ284万2千円（7.2%）減少している。

不用額は432万9千円で、前年度に比べ157万5千円（57.2%）増加している。
その主なものは、農地費82万4千円、林業振興費92万7千円、水産業振興費181万円である。

〈主な事業と支出済額〉

農道水路改修事業 1,117万6千円

串掛林道管理事業 539万5千円

水産業振興事業 520万円

第7款 商工費

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	126,600	125,911	0	689	99.5
令和6年度	117,112	113,360	0	3,752	96.8

支出済額は、前年度に比べ1,255万1千円（11.1%）増加している。その主な要因は、商工業振興事業が1,322万4千円（12.3%）増加したためである。

不用額は68万9千円で、前年度に比べ306万3千円（81.6%）減少している。
その主なものは、商工業振興費68万6千円である。

〈主な事業と支出済額〉

商工業振興事業 1億2,064万円

第8款 土木費

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	2,157,562	1,545,078	449,008	163,476	71.6
令和6年度	2,010,010	1,557,270	348,061	104,679	77.5

支出済額は、前年度に比べ1,219万2千円(0.8%)減少している。その主な要因は、畝曾田線整備事業が1億3,939万2千円(196.0%)増加したものの、中店窪町線整備事業が1億9,585万1千円(69.5%)減少したためである。

不用額は1億6,347万6千円で、その主なものは、道路新設改良費6,519万4千円、街路事業費3,398万9千円であり、前年度に比べ5,879万7千円(56.2%)増加している。その主な要因は、道路新設改良費が5,794万円(798.6%)、街路事業費が2,887万2千円(564.3%)増加したためである。

翌年度繰越額は4億4,900万8千円で、その内訳は、道路橋りょう費1億3,758万円、都市計画費2億6,142万8千円、河川費5,000万円である。

＜主な事業と支出済額＞

町道6号線パイパス整備事業8,955万6千円

町道137号線道路改修事業7,441万4千円

橋りょう修繕事業6,470万1千円

下水道繰出金事業(基準内)3億3,186万5千円

畝曾田線整備事業2億1,050万円

中店窪町線整備事業8,575万6千円

三迫第二公園整備事業5,090万8千円

町営住宅大規模改修事業9,832万円

第9款 消防費

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	430,639	400,690	0	29,949	93.0
令和6年度	434,657	407,877	0	26,780	93.8

支出済額は、前年度に比べ 718 万 7 千円（1.8%）減少している。その主な要因は、消防事務委託事業が 980 万 4 千円（2.9%）、防災行政無線管理事業が 670 万 1 千円（315.1%）それぞれ増加したものの、消防庫整備事業が 1,799 万 7 千円（皆減）減少したためである。

不用額は 2,994 万 9 千円で、その主なものは、常備消防費 1,520 万 1 千円である。不用額は、前年度に比べ 316 万 9 千円（11.8%）増加している。その主な要因は、消防施設費が 566 万 8 千円（293.0%）増加したためである。

＜主な事業と支出済額＞

消防団運営事業 1,711 万 2 千円

消防事務委託事業 3 億 4,674 万 2 千円

水防事業 1,072 万 8 千円

第10款 教育費

（単位：千円、%）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 7 年度	1,721,157	1,604,418	18,100	98,639	93.2
令和 6 年度	1,240,032	1,089,931	72,349	77,752	87.9

支出済額は、前年度に比べ 5 億 1,448 万 7 千円（47.2%）増加している。その主な要因は、小学校 I C T活用事業が 1 億 6,668 万 4 千円（673.6%）、中学校トイレ改修事業が 1 億 6,141 万 8 千円（1,777.4%）、中学校 I C T活用事業が 7,326 万 4 千円（620.6%）増加したためである。

不用額は 9,863 万 9 千円で、その主なものは、小学校費の教育振興費 3,598 万 6 千円、中学校費の教育振興費 1,883 万 4 千円、学校給食費 821 万 7 千円である。不用額は、前年度に比べ 2,088 万 7 千円（26.9%）増加している。その主な要因は、小学校費の教育振興費が 3,300 万 4 千円（1106.8%）、中学校費の教育振興費が 1,539 万 2 千円（447.2%）増加したためである。

翌年度繰越額は 1,810 万円で、その内訳は、小学校費 1,070 万円、中学校費 740 万円である。

＜主な事業と支出済額＞

小学校管理運営事業 1 億 4,033 万 9 千円

小学校建替事業 9,379 万 7 千円

小学校 I C T活用事業 1 億 9,142 万 9 千円

小学校給食事業 2 億 1,937 万 1 千円

中学校トイレ改修事業 1 億 7,050 万円

中学校 I C T活用事業 8,507 万円

中学校給食事業 9,814 万 9 千円

第11款 災害復旧費

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	89,520	49,400	29,667	10,453	55.2
令和6年度	120,001	29,953	89,516	532	25.0

支出済額は、前年度に比べ1,944万7千円（64.9%）増加している。その主な要因は、林業施設災害復旧事業が2,740万円（165.6%）増加したためである。

不用額は1,045万3千円で、前年度に比べ992万1千円（1864.8%）増加している。その主な要因は、林業施設災害復旧費が624万9千円（4,649.6%）増加したためである。

＜主な事業と支出済額＞

林業施設災害復旧事業 4,395万1千円

第12款 公債費

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和7年度	975,671	975,255	0	416	100.0
令和6年度	1,668,699	1,668,241	0	458	100.0

支出済額は、償還元金及び利子であり、前年度に比べ6億9,298万6千円（41.5%）減少している。これは、町債元金繰上償還事業が6億6,630万円（皆減）減少したためである。

＜事業と支出済額＞

町債元金償還事業 9億3,060万3千円

町債利子償還事業 4,465万3千円

第13款 予備費

第 1 7 表 予備費の充用状況

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年 度		令和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	充 用 額	構成比	充 用 額	構成比	金額	増減率
予 備 費 充 用 額	3,365	100.0	20,523	100.0	△ 17,158	△ 83.6
（ 議 会 費 ）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
（ 総 務 費 ）	2,071	61.6	2,028	9.9	43	2.1
（ 民 生 費 ）	883	26.2	230	1.1	653	283.9
（ 衛 生 費 ）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
（ 労 働 費 ）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
（農林水産業費）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
（ 商 工 費 ）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
（ 土 木 費 ）	78	2.3	347	1.7	△ 269	△ 77.5
（ 消 防 費 ）	333	9.9	0	0.0	333	皆増
（ 教 育 費 ）	0	0.0	920	4.5	△ 920	皆減
（災害復旧費）	0	0.0	16,998	82.8	△ 16,998	皆減

予備費充用額は、前年度に比べ 1,715 万 8 千円（83.6%）減少している。

<予備費充用の理由等>

(単位：千円)

充用先	理 由	金 額
総務費	旧役場庁舎解体により生じた損失補償等に対応するため。	1,429
	令和7年4月23日に発生した事故の損害賠償金（物損分）を支払うため。	327
	令和7年4月23日に発生した事故の損害賠償金（人身分）を支払うため。	56
	令和7年5月28日に発生した事故の損害賠償金を支払うため。	259
民生費	故障したひのうらセンター1階空調設備の修繕工事を実施するため。	725
	故障したひのうらセンター1階空調設備の修繕工事を実施（見積徴収不調による予算確保）するため。	158
土木費	海田市駅南口エレベータードアガラス破損により修繕するため。	78
消防費	消防団車両を修繕するため。	333

4 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (C = A - B)	翌年度繰越 財 源 (D)	実 質 収 支 (E = C - D)
令和7年度	2,106,125	2,089,010	17,115	0	17,115
令和6年度	2,257,867	2,230,019	27,848	0	27,848

歳入総額は、前年度に比べ1億5,174万2千円(6.7%)、歳出総額は1億4,100万9千円(6.3%)減少している。

決算収支は、形式収支、実質収支いずれも1,711万5千円の黒字となっている。

第18表 国民健康保険特別会計歳入の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	増減率
国民健康保険税	477,791	22.7	461,692	20.4	16,099	3.5
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	0	0.0	3,488	0.1	△ 3,488	皆減
県支出金	1,419,869	67.4	1,534,610	68.0	△ 114,741	△ 7.5
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	195,671	9.3	247,661	11.0	△ 51,990	△ 21.0
繰越金	7,848	0.4	6,044	0.3	1,804	29.8
諸収入	4,946	0.2	4,372	0.2	574	13.1
町債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,106,125	100.0	2,257,867	100.0	△ 151,742	△ 6.7

第19表 国民健康保険税の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					7年度	6年度
国民健康保険税	550,081	477,791	6,890	65,400	86.9	87.1
現年課税分	488,360	460,700	0	27,660	94.3	95.8
滞納繰越分	61,721	17,091	6,890	37,740	27.7	29.6

収入済額は21億612万5千円で、その主なものは、国民健康保険税4億7,779万1千円、県補助金14億1,986万9千円、一般会計繰入金1億6,912万円である。収入済額は、前年度に比べ1億5,174万2千円(6.7%)減少している。その主な要因は、国民健康保険税が1,609万9千円(3.5%)増加したものの、県補助金が1億1,474万1千円(7.5%)、基金繰入金が5,621万円(67.9%)減少したためである。

収入未済額は6,551万円で、その内訳は、国民健康保険税6,540万円、雑入11万円である。収入未済額は、前年度に比べ379万9千円(6.2%)増加している。

不納欠損額は689万7千円で、その主なものは、国民健康保険税689万円である。不納欠損額は、前年度に比べ28万4千円(4.3%)増加している。なお、国民健康保険税の収納率は86.9%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

第20表 国民健康保険特別会計歳出の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
総 務 費	11,436	0.5	15,384	0.7	△ 3,948	△ 25.7
保 険 給 付 費	1,383,019	66.2	1,494,960	67.0	△ 111,941	△ 7.5
療 養 諸 費	1,207,002	57.8	1,301,220	58.4	△ 94,218	△ 7.2
高 額 療 養 費	169,597	8.1	189,638	8.5	△ 20,041	△ 10.6
出産育児諸費	5,490	0.3	3,022	0.1	2,468	81.7
葬 祭 諸 費	930	0.0	1,080	0.0	△ 150	△ 13.9
傷病手当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国民健康保険 事業費納付金	648,712	31.1	673,945	30.2	△ 25,233	△ 3.7
財政安定化 基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
保健事業費	28,251	1.4	28,067	1.3	184	0.7
基金積立金	9,401	0.4	14,457	0.6	△ 5,056	△ 35.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	8,190	0.4	3,206	0.1	4,984	155.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,089,010	100.0	2,230,019	100.0	△ 141,009	△ 6.3

支出済額は 20 億 8,901 万円で、前年度に比べ 1 億 4,100 万 9 千円（6.3%）減少している。その主な要因は、保険給付費が 1 億 1,194 万 1 千円（7.5%）減少したためである。

不用額は 1 億 3,943 万 8 千円で、前年度に比べ 8,858 万 6 千円（174.2%）増加している。予備費 1,000 万円を除いた主なものは、療養給付費 1 億 531 万 5 千円である。

〈主な事業と支出済額〉

療養給付事業 11 億 9,695 万 6 千円

高額療養事業 1 億 6,950 万 5 千円

医療給付費分納付金事業 4 億 6,174 万 5 千円

後期高齢者支援金等分納付金事業 1 億 4,296 万 1 千円

介護納付金分納付金事業 4,400 万 7 千円

特定健康診査等事業 1,981 万 1 千円

(2) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

（単位：千円）

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (C = A - B)	翌年度繰越 財 源 (D)	実 質 収 支 (E = C - D)
令和 7 年度	2,259,062	2,218,127	40,935	0	40,935
令和 6 年度	2,207,753	2,163,041	44,712	0	44,712

歳入総額は、前年度に比べ 5,130 万 9 千円（2.3%）、歳出総額は 5,508 万 6 千円（2.5%）増加している。

決算収支は、形式収支、実質収支いずれも 4,093 万 5 千円の黒字となっている。

第 2 1 表 介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	増 減 率
保 険 料	527,184	23.3	522,191	23.7	4,993	1.0
使用料及び手数料	70	0.0	80	0.0	△ 10	△ 12.5
支 払 基 金 交 付 金	582,579	25.8	548,060	24.8	34,519	6.3
国 庫 支 出 金	494,090	21.9	489,627	22.2	4,463	0.9
県 支 出 金	312,956	13.9	291,297	13.2	21,659	7.4
財 産 収 入	381	0.0	7	0.0	374	5,342.9
繰 入 金	311,820	13.8	302,939	13.7	8,881	2.9
繰 越 金	29,912	1.3	42,248	1.9	△ 12,336	△ 29.2
諸 収 入	70	0.0	11,304	0.5	△ 11,234	△ 99.4
合 計	2,259,062	100.0	2,207,753	100.0	51,309	2.3

収入済額は 22 億 5,906 万 2 千円で、その主なものは、介護保険料 5 億 2,718 万 4 千円、支払基金交付金 5 億 8,257 万 9 千円、国庫負担金 3 億 8,486 万 8 千円、県負担金 2 億 9,949 万 9 千円、一般会計繰入金 3 億 1,182 万円である。収入済額は、前年度に比べ 5,130 万 9 千円（2.3%）増加している。その主な要因は、支払基金交付金が 3,451 万 9 千円（6.3%）、県負担金が 2,228 万 4 千円（8.0%）増加したためである。

収入未済額は介護保険料 451 万 1 千円で、前年度に比べ 179 万 3 千円（28.4%）減少している。

不納欠損額は介護保険料 296 万 7 千円で、前年度に比べ 128 万円（75.9%）増加している。

第 2 2 表 介護保険特別会計（保険事業勘定）歳出の決算状況

（単位：千円、％）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金額	増減率
総 務 費	23,596	1.1	37,736	1.7	△ 14,140	△ 37.5
保 険 給 付 費	2,074,727	93.5	1,977,018	91.4	97,709	4.9
地域支援事業費	77,970	3.5	81,959	3.8	△ 3,989	△ 4.9
基 金 積 立 金	381	0.0	12,684	0.6	△ 12,303	△ 97.0
諸 支 出 金	41,453	1.9	53,644	2.5	△ 12,191	△ 22.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,218,127	100.0	2,163,041	100.0	55,086	2.5

支出済額は 22 億 1,812 万 7 千円で、前年度に比べ 5,508 万 6 千円（2.5％）増加している。

不用額は 6,493 万 2 千円で、その主なものは、施設介護サービス給付費 2,168 万 3 千円、地域密着型介護サービス給付費 731 万 3 千円である。不用額は、前年度に比べ 1,455 万 4 千円（28.9％）増加している。

＜主な事業と支出済額＞

居宅介護サービス給付事業 9 億 1,119 万 7 千円

地域密着型介護サービス給付事業 2 億 8,131 万円

施設介護サービス給付事業 6 億 1,310 万 4 千円

居宅介護サービス計画給付事業 1 億 1,157 万 1 千円

介護予防サービス給付事業 4,799 万 3 千円

高額介護サービス費支給事業 4,441 万 5 千円

介護予防・生活支援サービス事業 4,414 万 6 千円

(3) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

（単位：千円）

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (C = A - B)	翌年度繰越 財 源 (D)	実 質 収 支 (E = C - D)
令和 7 年度	14,241	14,241	0	0	0
令和 6 年度	13,140	13,140	0	0	0

前年度に比べ歳入総額、歳出総額ともに 110 万 1 千円（8.4%）増加している。

第 2 3 表 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入の決算状況

（単位：千円、%）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	増減率
サ ー ビ ス 収 入	11,961	84.0	11,477	87.3	484	4.2
繰 入 金	2,280	16.0	1,663	12.7	617	37.1
合 計	14,241	100.0	13,140	100.0	1,101	8.4

収入済額は 1,424 万 1 千円で、その内容は、介護予防サービス費収入 1,196 万 1 千円、その他一般会計繰入金 228 万円である。

第 2 4 表 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳出の決算状況

（単位：千円、%）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	増減率
事 業 費	14,241	100.0	13,140	100.0	1,101	8.4
合 計	14,241	100.0	13,140	100.0	1,101	8.4

支出済額は 1,424 万 1 千円である。

＜主な事業と支出済額＞

介護予防支援事業 675 万 8 千円

(4) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (C = A - B)	翌年度繰越 財 源 (D)	実 質 収 支 (E = C - D)
令和 7 年度	520,328	517,442	2,886	0	2,886
令和 6 年度	478,363	475,686	2,677	0	2,677

歳入総額は前年度に比べ 4,196 万 5 千円 (8.8%)、歳出総額は 4,175 万 6 千円 (8.8%) 増加している。

決算収支は、形式収支、実質収支いずれも 288 万 6 千円の黒字となっている。

第 2 5 表 後期高齢者医療特別会計歳入の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	増減率
後期高齢者医療 保 険 料	415,617	79.9	383,847	80.2	31,770	8.3
繰 入 金	94,095	18.1	93,440	19.5	655	0.7
繰 越 金	2,677	0.5	765	0.2	1,912	249.9
諸 収 入	349	0.1	311	0.1	38	12.2
国 庫 支 出 金	7,590	1.4	0	0.0	7,590	皆増
合 計	520,328	100.0	478,363	100.0	41,965	8.8

収入済額は 5 億 2,032 万 8 千円で、その主なものは、後期高齢者医療保険料 4 億 1,561 万 7 千円である。収入済額は、前年度に比べ 4,196 万 5 千円 (8.8%) 増加している。その主な要因は、後期高齢者医療保険料が 3,177 万円 (8.3%)、国庫補助金が 759 万円 (皆増) 増加したためである。

収入未済額は後期高齢者医療保険料 188 万 1 千円で、前年度に比べ 19 万 4 千円 (11.5%) 増加している。

不納欠損額は後期高齢者医療保険料 24 万 4 千円で、前年度に比べ 19 万 2 千円 (44.0%) 減少している。

第 2 6 表 後期高齢者医療特別会計歳出の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金額	増減率
総 務 費	8,785	1.7	3,781	0.8	5,004	132.3
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	508,380	98.2	471,645	99.1	36,735	7.8
諸 支 出 金	277	0.1	259	0.1	18	6.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	517,442	100.0	475,686	100.0	41,756	8.8

支出済額は 5 億 1,744 万 2 千円で、前年度に比べ 4,175 万 6 千円 (8.8%) 増加している。その主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が 3,673 万 5 千円 (7.8%) 増加したためである。

不用額は 259 万 5 千円で、前年度に比べ 129 万 7 千円 (99.9%) 増加している。

〈主な事業と支出済額〉

保険料等納付事業 5 億 838 万円

5 財産に関する調書（令和8年3月末現在）

財産の状況は、次のとおりである。

第27表 財産の状況

区 分		単位	令和7年度末 現 在 高	令和6年度末 現 在 高	対 前 年 度 比	
					差	増減率（％）
公 有 財 産	土 地（山林を除く）	㎡	405,078	403,659	1,419	0.4
	山 林	㎡	1,227,509	1,227,509	0	0.0
	建 物	㎡	83,210	83,210	0	0.0
	そ の 他	㎡	1,333	1,333	0	0.0
	出 資 に よ る 権 利	千円	9,280	9,280	0	0.0
	有 価 証 券	千円	3,000	3,000	0	0.0
物 品		点	263	263	0	0.0
債 権		千円	772	1,014	△ 242	△ 23.9

(1) 公有財産

ア 土地（山林を除く）

山林を除く当年度末現在高は 405,078 ㎡で、前年度末現在高と比較すると 1,419 ㎡増加している。これは、蟹原第一ちびっこ公園及び三迫第二公園等の用地取得によるものである。

イ 山林

当年度末現在高は 1,227,509 ㎡で、前年度末現在高と増減はない。

ウ 建物

当年度末現在高は 83,210 ㎡で、前年度末現在高と増減はない。

エ その他

当年度末現在高は 1,333 ㎡で、前年度末現在高と増減はない。

オ 出資による権利

当年度末現在高は 9,280 千円で、前年度末現在高と増減はない。

カ 有価証券

当年度末現在高は 3,000 千円で、前年度末現在高と増減はない。

(2) 物品

取得価格 50 万円以上の物品の当年度末現在高は 263 点で、前年度末現在高と増減はない。

(3) 債権

当年度末現在高は 77 万 2 千円で、前年度末現在高と比較すると 24 万 2 千円減少している。これは、災害援護資金貸付金の償還である。

(4) 基金

基金の状況は次のとおりである。なお、出納整理期間中の増減は含まれていない。

第 28 表 基金の状況

(単位：千円、%)

基 金 名	令和 7 年度末 現 在 高	令和 6 年度末 現 在 高	増減率	令和 7 年度中	
				積立額	取崩額
海 田 町 財 政 調 整 基 金	3,007,857	2,642,704	13.8	365,153	0
海 田 町 国 民 健 康 保 険 基 金	98,216	90,310	8.8	34,457	26,551
海 田 町 公 共 施 設 等 整 備 基 金	123,380	123,312	0.1	68	0
海 田 町 土 地 開 発 基 金	0	0	0.0	0	0
海 田 町 減 債 基 金	352	352	0.0	0	0
海 田 町 国 際 交 流 基 金	38,035	39,014	△ 2.5	21	1,000
織田幹雄スポーツ振興基金	27,064	28,064	△ 3.6	0	1,000
海 田 町 介 護 給 付 費 準 備 基 金	590,739	562,881	4.9	27,858	0
海 田 町 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	7,079	3,446	105.4	3,633	0
海 田 っ 子 応 援 基 金	0	0	0.0	0	0
合 計	3,892,722	3,490,083	11.5	431,190	28,551

海田町財政調整基金の当年度末現在高 30 億 785 万 7 千円の内訳は現金 19 億 9,785 万 7 千円、債権 10 億 1,000 万円である。

基金全体の当年度末現在高は、38 億 9,272 万 2 千円で、前年度末現在高と比べて 4 億 263 万 9 千円（11.5%）増加している。

この主な要因は、海田町財政調整基金が 3 億 6,515 万 3 千円（13.8%）増加したためである。

6 総括意見

令和7年度は、第5次海田町総合計画（2021年～2030年）「ひと・まち・みらいをつなぐ暮らしやすさが実感できるまち かいた」の実現に向けて、海田っ子応援基金の創設、障がい者基幹相談支援センターの設置、保育所整備事業、5歳児健康診査、畝曾田線整備事業、小・中学校デジタル環境整備事業及び中学校トイレ改修事業等の新規事業及び既存事業の拡充に取り組まれた。

(1) 決算概況

当年度の決算の状況は、一般会計・特別会計の決算総額は、歳入196億402万3千円で1億8,848万1千円の増、歳出187億2,337万6千円で2億179万3千円の増となっており、一般会計で8億1,971万1千円、特別会計で6,093万6千円の黒字となっている。

ア 一般会計

一般会計歳入歳出決算額は、歳入が147億426万7千円で、前年度に比べ2億4,584万8千円の増、歳出が138億8,455万6千円で、前年度に比べ2億4,485万9千円の増となっている。形式収支は8億1,971万1千円、これから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は6億8,208万5千円のそれぞれ黒字、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1,854万4千円の赤字となっている。

歳入については、町税の収入済額は52億1,176万円で、前年度に比べ2億6,622万1千円増加している。主な要因は、定額減税の減少及び所得増による個人町民税の増によるものである。また、地方交付税が基準財政需要額の増により増加したほか、国庫支出金も児童手当負担金及び物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金等により増加している。

一方、地方特例交付金が定額減税減収補填特例交付金の減により減少したほか、繰入金が公共施設等整備基金繰入金の減及び繰越金が繰越明許費の減により減少している。

歳出については、総務費が「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」の施行に伴う電算システム改修事業の増により3億2,985万2千円、民生費が物価高対応子育て応援手当支給事業費の増により1億991万6千円、教育費が小中学校ICT活用事業費及び中学校トイレ改修事業費の増により5億1,488万7千円それぞれ増加している。

一方、衛生費が新型コロナウイルスワクチン接種事業費等の減により3,858万5千円、公債費が町債元金繰上償還事業費の減により6億9,298万6千円それぞれ減少している。

なお、翌年度繰越額は7億9,884万2千円で、2億5,657万8千円増加している。主な要因は、海田町物価高騰対応くらし応援金事業費の増によるものである。

イ 特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は、歳入が 48 億 9,975 万 6 千円で、前年度に比べ 5,736 万 7 千円の減、歳出が 48 億 3,882 万円で、前年度に比べ 4,306 万 6 千円の減、歳入歳出差引額は 6,093 万 6 千円で、同額が実質収支となっている。

歳出額は、前年度に比べ、国民健康保険特別会計が保険給付費の減等により 1 億 4,100 万 9 千円減少している。一方、介護保険特別会計が保険給付費の増等により 5,618 万 7 千円、後期高齢者医療特別会計が後期高齢者医療広域連合納付金の増により 4,175 万 6 千円それぞれ増加している。

一般会計からの繰入金は、国民健康保険特別会計が 1 億 6,912 万円、介護保険特別会計が 3 億 1,410 万円及び後期高齢者医療特別会計が 9,409 万 5 千円となっている。前年度に比べ 1,437 万 3 千円増加している。これは、各特別会計が微増となったことによるものである。

ウ 財政状況（普通会計）

財政の豊かさを示す財政力指数は当年度 0.771 で、前年度と比較すると 0.016 ポイント低下している。これは、普通交付税の再算定項目の創設による基準財政需要額の増により、基準財政収入額の増加割合を上回ったことによるものである。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 84.4%で、前年度と比較すると 2.0 ポイント向上している。これは町税及び地方交付税の増により、分母である経常一般財源総額が増加したことによるものである。

歳入の構成比率では、自主財源が 43.6%を占めており、前年度と比較すると 5.8 ポイント低下している。これは、繰入金の減等による自主財源の減少によるものである。

歳出の構成比率では、義務的経費が 50.8%を占めており、前年度と比較すると 4.8 ポイント減少している。これは、町債元金繰上償還による公債費の減により、義務的経費の構成比率が減少したものである。

扶助費及び人件費は依然、増加傾向にあり、また、物価高騰も継続していることから、今後も財政需要の増加が見込まれる。引き続き、経常経費の縮減に努めていただきたい。

エ 町債と基金の状況

町債の当年度末残高は、前年度から 3 億 1,568 万 7 千円減少し、92 億 2,508 万 9 千円となっている。今後、学校の建て替え等が予定されていることから、町債の発行に当たっては、将来世代に過度の負担となることのないよう計画的な運用に努めていただきたい。

基金については、当年度末現在高は 38 億 9,272 万 2 千円で、前年度に比べて 4 億 263 万 9 千円増加している。なお、出納整理期間中の増減により、5 月末日

の現在高は、42 億 3,227 万 2 千円となっている。債権及び有利子預金で運用する等効率的な運用に努められている。

オ 収納率等の状況

町税の収納率は、現年課税分 99.6%（前年度同率）、滞納繰越分 31.3%（前年度比 3.9 ポイント減）、全体では 98.7%（前年度比 0.2 ポイント増）となっており、不納欠損額は 824 万 7 千円で、前年度と比べて 18 万 4 千円の増、収入未済額は 6,016 万 1 千円で、前年度と比べて 941 万円の減となっている。収納率が前年度と比べて 0.2 ポイント増加したことは、職員の積極的な取組の成果であり、評価される。

主な使用料等の現年度分の収納率は、町営住宅使用料 98.1%（前年度比 0.2 ポイント増）、学校給食費 99.0%（前年度比 0.4 ポイント減）、国民健康保険税 94.3%（前年度比 1.5 ポイント減）、介護保険料 99.6%（前年度比 0.1 ポイント増）、後期高齢者医療保険料 99.8%（前年度比 0.1 ポイント増）となっている。また、滞納繰越分の収納率は、町営住宅使用料 79.9%（前年度比 11.2 ポイント減）、学校給食費 49.9%（前年度比 27.4 ポイント減）、国民健康保険税 27.7%（前年度比 1.9 ポイント減）、介護保険料 16.2%（前年度比 3.2 ポイント増）、後期高齢者医療保険料 40.6%（前年度比 6.6 ポイント減）となっている。

自主財源の確保、負担の公平性の確保を図る観点から、引き続き、収納率の向上及び収入未済額の縮減に取り組んでいただきたい。

(2) 補助金交付事務の適正化

決算審査において、補助金交付事務について関係書類の監査及び職員からの聴取を行ったところ、おおむね適正に処理をされていたが、毎年、同額の補助が行われているものが多く見受けられる。

補助金は、地方自治法第 232 条の 2 の規定により「公益上の必要がある場合」において支出することができるとされていることから、慣例的に補助金を継続することがないよう補助事業の成果や執行状況の確認及び補助金額の妥当性について検証を行っていただきたい。

(3) 繰越明許費の妥当性

繰越明許費の対象となる経費は「性質上、年度内に支出を終わらない見込みのある経費」及び「予算成立後の事由に基づき、年度内に支出を終わらない見込みのある経費」と地方自治法第 213 条に規定されている。

繰越明許費は「会計年度独立の原則」の例外であり、適用に当たっては地方自治法に規定する条文の趣旨を十分理解のうえ、丁寧な検討を行っていただきたい。

本町の町税収入は堅調に推移しており、財政力指数等の財政指標も一定の水準を維持していることから、良好な財政状況といえる。

しかしながら、円安・原油価格の高騰等による物価上昇の影響の長期化、並びに人件費、物件費及び扶助費等の増加が見込まれること、更に、今後の大型事業の進捗により、財政状況は厳しくなってくることが想定される。

今後とも、事業の効果や必要性を精査するとともに、真に必要な町民ニーズの把握を行うとともに、優先順位を見極めながら計画的な公共施設整備等を行うなど、限られた財源の適切な活用に努め、持続可能な行財政運営を維持していただきたい。

最後に、町民の行政に対する信頼関係をより高め、行政運営の一層の適正化及び質の高い行政サービスを提供するため、これらを阻害する要因をリスクとして識別及び評価し、リスク発生の未然防止、発生時の早期対応及び改善を図るための「内部統制」について検討されるよう要望する。